

論文の内容の要旨

氏名：渡 部 淳

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

論文題名：獲得型教育の理論的・実践的研究

研究の課題

本論文の課題は、「自立的学習者＝自律的市民」の育成を目指す獲得型教育論の成立から現在にいたるまでの研究の歩みを、理論と実践の両面から検討し、その到達点を明らかにすることにある。

獲得型教育の理論は、大きく以下の4つの側面にまたがるものである。第1は、獲得型授業論で、学習者が主体となる授業スタイルの形成がテーマになる。第2は、獲得型教師論で、自立的学習者を育てる教師の役割と資質がテーマになる。第3は、アクティビティ論で、参加・獲得型学習を成立させるツールの形成がテーマになる。第4は、市民的資質論で、演劇的知をそなえた「自立的学習者＝自律的市民」をどう形成するかがテーマとなる。これら4つの側面を一体としてとらえる構想が獲得型教育論である。

獲得型教育の概念は、帰国生徒受入れ校であるICU高校での10年間の実践経験をもとにして、筆者自身が、1990年に生み出したものである。知識注入型授業の比重が高い日本の授業スタイルを、どう改革できるのか、その方向性を模索するなかで誕生した概念である。

このうち獲得型教育の中核となる「理念型としての獲得型授業(acquisition-oriented lessons)」は、知識注入型授業(knowledge-pouring lessons)の対概念であり、「自学のトレーニング」および「発表・討論型学習(＝参加型学習)の指導」を2つの柱とする学習指導システムとして誕生した。

獲得型授業の最大の特徴は、参加型アクティビティの活用にある。具体的には、リサーチワーク、ディスカッション/ディベート、プレゼンテーション、ドラマワークという4つのカテゴリー(範疇)からなるアクティビティを学習ツールとして有機的に組み合わせ、学習者が全身を使って主体的に学ぶ場とプロセスをデザインし、効果的に運用することを目指すものである。

本論文では、30年余りにわたる研究の歩みを検証し、現在の到達点を確認することを通じて、獲得型教育の理論がこれまでの教育研究にどのような知見を付け加えるのか、その可能性について考察するものである。

研究の方法

本論文では、主要な研究方法として質的研究の方法を採用する。その基本は、筆者自身の取り組みを素材とする当事者研究である。ここでいう当事者研究は、自分自身が当事者として関与する教育実践について記述し、そこから何らかの知見を引き出そうとする研究のことである。

筆者の実践は、以下の3つの相(フェーズ)からなっている。第1の相は、ICU高校での100カ国におよぶ帰国生(学習者)との対話的実践である。第2の相は、筆者自身のICU高校と日本大学文理学部での授業実践である。第3の相は、組織者としてすべてのプロセスに関与してきた複数の研究プロジェクトの運営実践である。

当事者研究にあっても、叙述の客観性の担保は大きな課題となる。そのため本論文では、①関連領域の先行研究をできる限り参照して比較考察すること、②既発表の論考の内容をできる限り時間軸に沿って配置するように工夫すること、③関連する各領域—国際理解教育、異文化間教育における演劇的手法、ドラマ教育、アクティビティ研究—の研究史を整理し、そこに筆者の研究がどう位置づけるかを示すこと、に配慮している。

このため本論文は、国際理解教育、異文化間教育、演劇(ドラマ)教育、教育方法学などの諸領域を横断する教育実践研究としての性格をもっている。

論文の構成および内容の要旨

筆者の研究の歩みを、大きく以下の3期に分けることができる。

第1期（1980～1989年）：ICU高校で、帰国生との対話的実践をはじめから獲得型授業の概念を発表するまでの時期。第2期（1990～2002年）：獲得型授業概念の誕生を契機として、理論と実践の両面で、より自覚的に実践研究に取り組んだ時期。第3期（2003年～）：ICU高校から日本大学文理学部教育学科に職場を移し、教師養成に携わると同時に、教材開発やアクティビティ研究など複数の研究プロジェクトを組織した時期。本論文の構成は、以上の歩みを反映したものである。

第1部「獲得型教育の概念」で対象となるのは、主に第1期の実践である。ここでは、獲得型教育の概要を確認したうえで、獲得型授業の概念が成立するまでの経緯とその背景について解明する。したがって、筆者の1980年代の対話的実践を主な素材として、以下のことが明らかにされる。

帰国生教育が日本の国際理解教育の焦点の1つとなっていった事情、帰国生の教育体験をもとにして獲得型授業の概念が析出されたこと、それは学び方改革のための先導的概念であったこと、獲得型授業の対概念である知識注入型授業が東アジア型の教育システムと親近性をもっていること、獲得型授業の概念がやがては1つの学習システムとして把握されるようになっていくこと、である。

第2部「プロジェクト学習のデザインと運用」の対象となるのは、第2期を中心とした授業実践で、ここでは、主にICU高校生を対象とする授業実践を扱う。ICU高校の必修科目「政治経済」（3年生）で延べ4500名の生徒が取り組んだ政経レポート実践、必修科目「倫理」（2年生）で延べ800名の生徒が取り組んだディスカッション/ディベート実践、「日韓米グローバルクラス」での演劇的プレゼンテーションの取り組み、選択科目「政治経済演習」（3年生）での演劇的プレゼンテーション実践を分析することを通して、以下の4つのことを解明する。

20年を越すリサーチワーク、ディスカッション/ディベート、プレゼンテーションの学習指導経験の蓄積によって、理念型である獲得型授業が徐々に実態をもつ概念になっていったこと、それと共にプロジェクト学習を指導する教師に求められる資質がどのようなものなのか、についても明確になっていったこと、演劇的手法の導入を契機に、「学びの全身化」および「演劇的知」の解明が研究課題として浮上してきたこと、この時期の実践経験が、アクティビティの体系化に向かう助走となったこと、である。

第3部「学びの演出家としての教師」の対象となるのは、第2期と第3期にまたがる実践である。ここでは、D.セルビーのグローバル・エデュケーションを支えるアクティビティとその特徴、大学の教職コースの授業と現職教員の研修のなかでのドラマワークの活用、中高教師を対象とする研修実践、学びの演出家としての教師の役割についての考察を通して、以下の3つのことが明らかにされる。

「専門家としての教師」の資質と、アクティビティを用いた学習のデザイン及び効果的な運用が深い関連性をもつこと、獲得型教師の資質のなかに、学習者・表現者・援助者としての役割が含まれること、学び方改革を進める教師には、研究的実践者・実践的研究者として実践研究をになう役割が期待されていること、である。

第4部「演劇的手法の探究」の対象となるのは、第3期の共同研究の運営実践である。第4部では、J.ニーランズのドラマワークの特徴、獲得型教育研究会による「参加型アクティビティの体系化」と「教師研修プログラムの開発」という共同研究の取り組み、異文化間教育における演劇的手法の研究の歩みについての考察を通して、以下の4点が解明される。

ドラマワークの運用スキルが獲得型学習の指導にもつながるものであること、獲得型学習モデルをベースにしたアクティビティ開発の実際、教師研修モデルを軸にした研修プログラム開発の実際、獲得型学習の目標に位置づけられる演劇的知の概念が自立的学習者の育成、ひいては自律的市民の形成にかかわる概念であること、である。

第5部「獲得型教育研究会のアクティビティ開発」の対象も、第3期の実践である。第5部では、日本におけるアクティビティ研究の流れを概観し、それに続いて獲得研によるドラマ技法、ウォーミングアップ技法、教育プレゼンテーション技法の開発の現段階について分析している。

ここでは、学びの全身化に果たすドラマワークの役割と意義など、獲得型教育研究の現在の到達点が明らかにされる。

終章「日本の『学び方改革』と獲得型授業」では、「自主的、主体的で深い学び」を提唱する中教審答申など、近年の学び方改革の動向とその改革の実現可能性について、獲得型授業の視点から検討している。

研究の意義

本研究の意義は、以下の3点である。第1に、教授定型の改革を目指す「学び方」研究の今日的な取り組みが、学習論、教師論、アクティビティ論、市民的資質論を柱とする獲得型教育の理論として提示されることである。獲得型教育の理論と実践の確立にむけた様々な試みが、どのような内実をもちどのような課題に直面してきたのか、その実際が、実践史とのつながりで明らかにされている。

第2に、学習システムの開発に関する1つのケース・スタディが、当事者研究として示されることである。「国際化」を背景として、帰国生教育の実践から析出された授業改革プランが、獲得型学習の理論として自覚化されるようになり、その自覚から理論と実践の新たな往還が生まれ、さらには個人の模索を超えて共同研究の渦が形成されていくことになった。本研究では、30年余りに及ぶ学び方改革の模索のスパイラルが、教育をめぐる社会環境の変化、当事者間のドラマなど、実践の過程で生起する種々のダイナミズムの分析を通して描きだされている。

第3に、アクティビティ研究の最新段階が明らかにされることである。アクティビティは、獲得型学習を成立させる不可欠のツールである。個々のアクティビティの機能の検証や活用方法の提案にとどまらず、その構造や体系がどのような内実をもつものかまで含めて、獲得型教育研究会の共同研究の成果として明らかにされている。